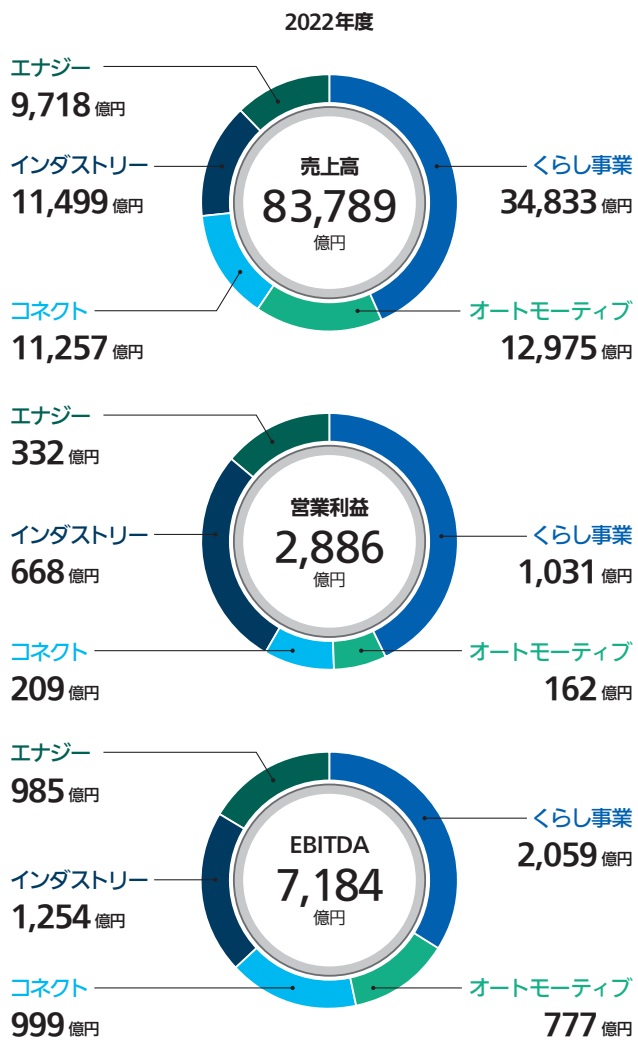


# At a Glance

## グループ事業構成



各セグメントの売上高と営業利益については、有価証券報告書に「セグメントの経営成績」を記載していますのでご参照ください。  
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/pdf/Report2022.pdf>

### セグメントの成長戦略

#### 暮らし事業

(P12ご参照)

欧州でのA2W※へ積極投資、アジアでの配線器具や将来への水素燃料電池を強化します。国内・中国の家電、国内の電設資材、北米の冷凍冷蔵ショーケースが安定的な収益を生み出しています。



欧州：※Air to Water（ヒートポンプ式温水給湯暖房機）



日本・中国：家電



インド：配線器具

#### オートモーティブ

(P13ご参照)

車載コックピットシステムや高出力充電器などで収益性を向上。当社の基盤技術の強みを活かして、統合HPC※の開発を加速します。ひと、くらし視点の技術を活かし、車室空間の体験価値向上を実現します。

※High Performance Computer



コックピットシステム



歩行者検知カメラ



情報通信技術による移動手段効率化の実証実験

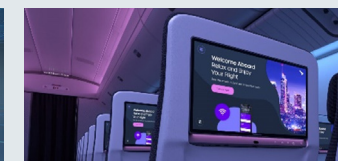
#### コネク

(P14ご参照)

サプライチェーンマネジメント事業への集中投資で競争力を高め、お客様の経営課題解決に貢献します。航空機内エンターテインメントシステムはコロナ影響から回復し、高収益フェーズへ移行します。



サプライチェーンマネジメントソフトウェア



航空機内エンターテインメントシステム

#### インダストリー

(P15ご参照)

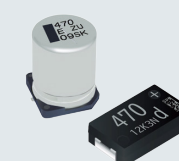
社会要請の高い「車載CASE」「情報通信インフラ」「工場省人化」の3領域に集中し、材料・プロセス技術に強みを持つ「EVリレー」「コンデンサ」「FAソリューション」「電子材料」の4事業を軸に成長します。



産業用モーター



多層基板材料



コンデンサ



リレー

#### エネルギー

(P16ご参照)

高容量化と安全性能で実績ある車載用円筒形リチウムイオン電池で車両の電動化と環境負荷低減に貢献します。データセンター向け蓄電システムなど高信頼な電池応用システムにより社会インフラを支えます。



車載用円筒形リチウムイオン電池



蓄電システム



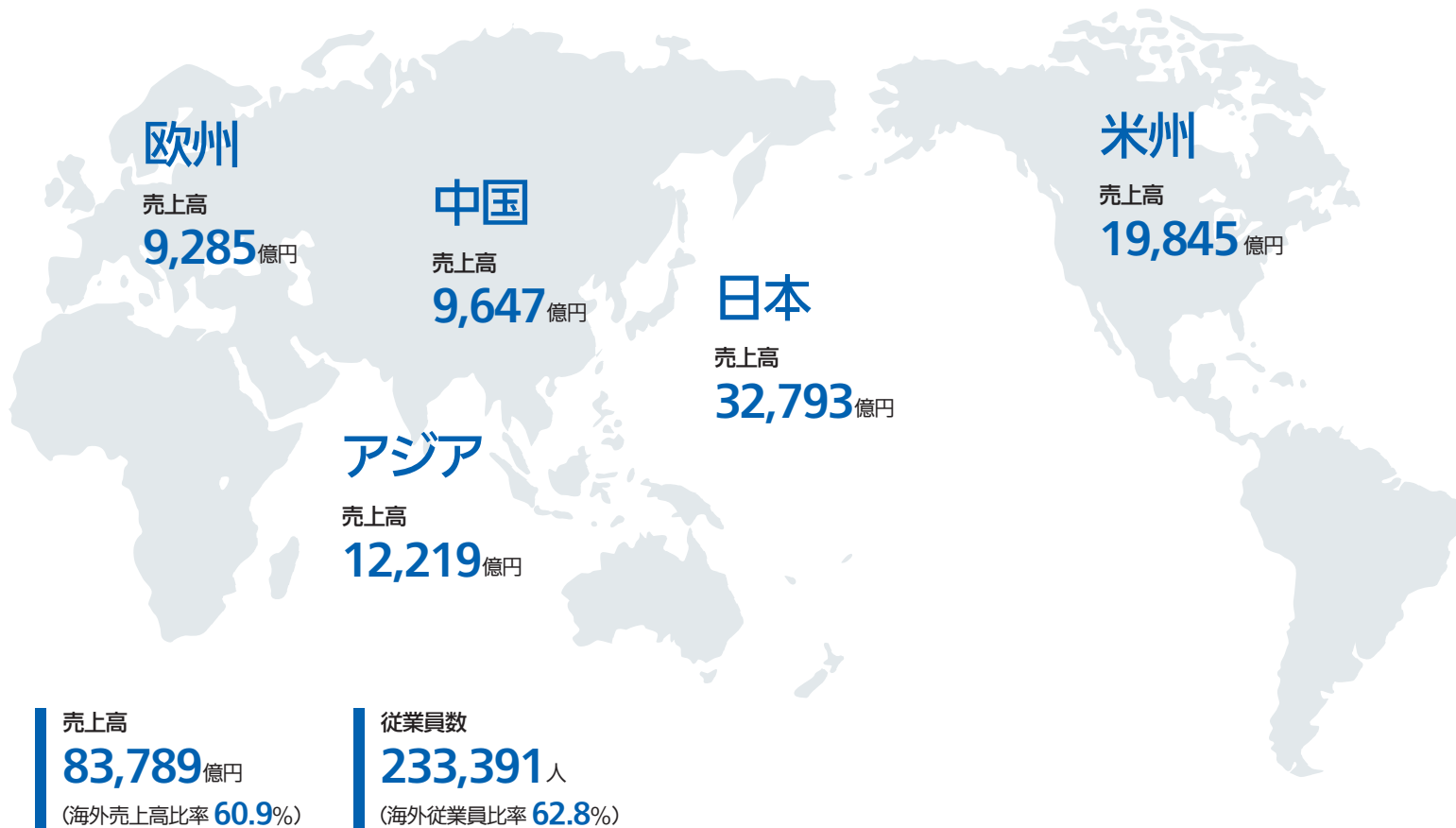
一次電池（乾電池/リチウム一次電池）



## At a Glance

### Our Global Expansion

当社は1918年に創業し、その後1932年に貿易部を新設。配線器具や乾電池の輸出を開始しました。1959年には、海外初の販売会社を米国に設立しました。現在では、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。



### The Panasonic Group in Numbers

<b>営業キャッシュ・フロー</b> <b>5,207</b> 億円 中期経営指標 累積 <b>2.0</b> 兆円 (22-24年度)	<b>ROE</b> <b>7.8</b> % 中期経営指標 <b>10</b> %以上 (24年度)
<b>研究開発費</b> <b>4,698</b> 億円 売上高比率 <b>5.6</b> %	<b>GX特許ファミリー数*</b> <b>7,446</b> 件 <small>* 環境関連技術のIPF件数 (国際展開発明数)</small> (P26ご参照)
<b>CO<sub>2</sub>削減量 (スコープ1、2)*</b> <b>36</b> 万トン <small>基準年2020年度との比較            *GHGプロトコルによる区分</small> (P20ご参照)	<b>CO<sub>2</sub>ゼロ工場</b> <b>31</b> 工場 (P20ご参照)
<b>社員エンゲージメント指数</b> <b>67</b> % (P29ご参照)	<b>機関投資家との対話</b> 約 <b>780</b> 社 (延べ) (P55ご参照)

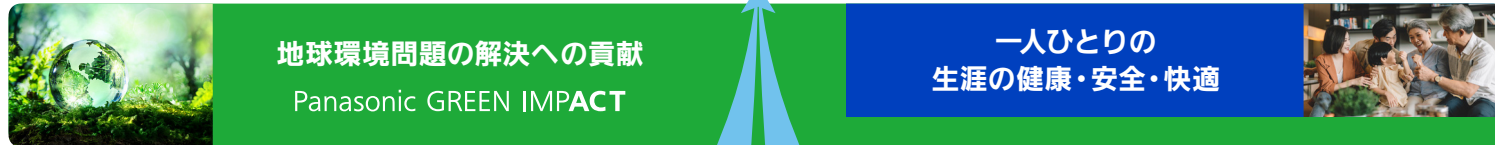
(2023年3月期)

# 価値創造プロセス

当社は、経営基本方針のもと、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に向けて、戦略とオペレーション力の両輪で競争力強化に取り組みます。お役立ちの結果としていただく収益を社会に還元するとともに、競争力強化のための投資に回し、お役立ちをさらに拡大することにより、企業価値を高めていきます。

## 物と心が共に豊かな理想の社会

ブランドスローガン 幸せの、チカラに。



社会に対する  
提供価値



## 競争力強化

長期視点  
構造的優位性  
ビジネスモデル

戦略

競争力の  
両輪

オペレーシ  
ョン  
カ

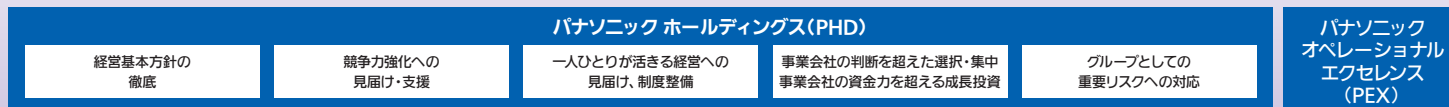
5つの変化対応力(①~⑤)  
×  
スピード



経営基本方針に  
基づく企業活動

戦略投資 (重点投資領域: 車載電池)

グループ全体の経営基盤強化



コーポレートガバナンス

経営基本方針の実践

社員のウェルビーイング

経営資源<sup>※2</sup>

### 人的資本

・従業員 : 23.3万人  
(国内8.7万人 海外14.6万人)

### 製造資本

・有形固定資産 :  
1兆1,724億円

### 知的資本

・技術・ノウハウ等の無形資産 :  
7,186億円

・保有知財件数 :  
10万件以上

### ブランド資本

・ブランド価値 :  
63億3,700万ドル

・グローバルブランドランキング :  
91位<sup>※3</sup>

### 自然資本

・年間エネルギー使用量 :  
4.7TWh  
(内、再生可能エネルギー :  
0.52TWh<sup>※4</sup>)

### 財務資本

・親会社株主持分 :  
3兆6,184億円

・有利子負債 :  
1兆4,571億円

※1 7つの事業会社の内、売上高等が全体の10%以上となる5つの事業会社を「セグメント」として報告

※2 2023年3月末時点のデータ。自然資本のデータは2022年度の年間実績

※3 ブランディング専門会社インターブランド調べ

※4 非化石証書等による見なし再生エネを含む

# マテリアリティ

## マテリアリティ特定の目的

「当社財務への影響」「社会への影響」の2つの側面で、サステナビリティに関する重要な機会とリスクを重要課題（マテリアリティ）として特定しました。マテリアリティへの取り組みを推進し、新たな事業機会の創出とリスクの低減を図ることで、サステナビリティ経営の向上を図ります。

マテリアリティは、事業環境の変化やステークホルダーとの対話等を踏まえ、適宜見直していきます。

## マテリアリティの特定プロセス

社会からの要請や予見される将来課題等のうち、当社グループにとって機会とリスクになり得る課題を抽出。次にこれらについて、当社グループおよびステークホルダーの視点で評価し、11の重要課題を抽出しました。

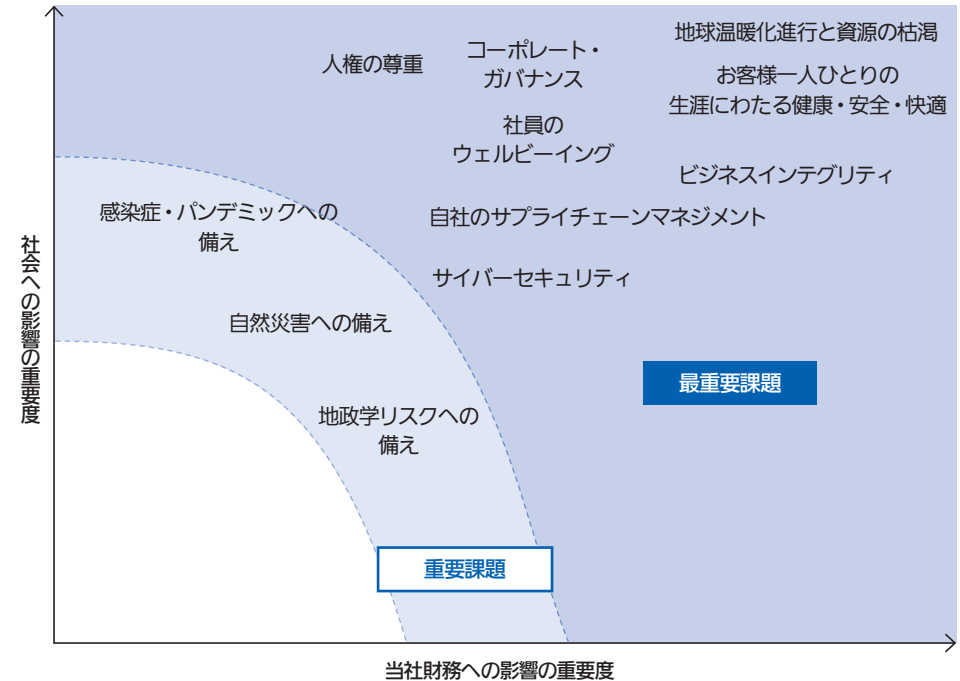
これらの分析プロセスと抽出した重要課題の妥当性を、社外専門家との対話を通して確認。

当社グループのサステナビリティ経営委員会、グループ経営会議、当社取締役会での検討を経て、マテリアリティを特定しました。

STEP 1	サステナビリティ関連項目の抽出	現在・将来のサステナビリティ課題のうち、当社グループにとって機会とリスクになり得る課題を抽出 (国際基準・法規制の動向、ステークホルダーの関心事、メガトレンド等の分析に基づく)
STEP 2	項目の重要度評価	抽出した課題について、「当社財務への影響」「社会への影響」の2つの側面の重要度を、当社グループおよびステークホルダーの視点で評価
STEP 3	重要課題の抽出	STEP 2の評価結果に基づき、11の重要課題を抽出
STEP 4	妥当性の検証	分析プロセスおよび抽出した重要課題の妥当性について、サステナビリティの専門家に諮問
STEP 5	審議・特定	サステナビリティ経営委員会、グループ経営会議、当社取締役会での検討を経て、マテリアリティを特定

## マテリアリティ評価結果

当社グループとステークホルダーの観点から重要度を評価し、11項目のマテリアリティを特定しました。



注：マテリアリティには、リスクマネジメント活動で決定した「グループ重要リスク/PHD重要戦略リスク」と類似の名称の項目がありますが、目的・特定プロセスが異なるため、対応する取り組みが一部異なります。リスクマネジメント活動については、サステナビリティデータブック2023の「リスクマネジメント」(P124)に記載しています。

## マテリアリティ

### 重要課題に対する取り組み事例

● ポジティブな影響の拡大 ● ネガティブな影響の緩和

課題	主な取り組み	目標	関連事項の報告	
最重要課題	地球温暖化進行と資源の枯渇	<b>【目標】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減インパクト3億t (2050年)</li> <li>全工場CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ (2030年)</li> <li>廃棄物リサイクル99%以上 (2024年)</li> </ul>	サステナビリティデータブック2023 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境 P9</li> </ul> サステナビリティサイト <ul style="list-style-type: none"> <li>環境</li> </ul>	
	お客様一人ひとりの生涯にわたる健康・安全・快適	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様一人ひとりに合った価値をお届けする「くらしのソリューション・プロバイダー」として、お客様との多様なつながりとデジタル技術を掛け合わせて、お客様の生涯にわたる健康・安全・快適へのお役立ちを提供</li> </ul>	—	
	ビジネスインテグリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>パナソニックグループ コンプライアンス行動基準、社内規程の理解促進と順守状況の確認、関連法の対応</li> <li>内部通報制度の周知と適切な運用</li> <li>当社知的財産の保護・活用と第三者の知的財産の尊重</li> </ul>	サステナビリティデータブック2023 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理 P131</li> <li>知的財産 P115</li> </ul>	
	自社のサプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンのムダ・滞留の撲滅</li> <li>購入先複線化、製造拠点見直しを推進し、サプライチェーンを強靱化</li> </ul>	サステナビリティデータブック2023 <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネジメント P124</li> </ul>	
	社員のウェルビーイング	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心・健康な職場環境づくり (安全・コンプライアンスの徹底、健康イニシアティブ推進)</li> <li>自発的な挑戦意欲と自律したキャリア形成を支援 (副業や能力開発の機会創出、働き方の選択肢拡大、公募によるグループ内人材交流)</li> <li>Diversity, Equity &amp; Inclusionを推進 (トップコミットメント、インクルーシブな職場環境づくり、一人ひとりへのサポート)</li> </ul>	<b>【目標】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>重篤災害・重大災害の撲滅</li> <li>「従業員意識調査」の社員エンゲージメント/社員を活かす環境でグローバルトップ水準 (2030年)</li> </ul>	サステナビリティデータブック2023 <ul style="list-style-type: none"> <li>社員のウェルビーイング P76</li> </ul>
	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>持ち株会社制への移行に伴い、事業会社へ大幅な権限委譲を実施、ホールディングス役員も派遣取締役として各事業会社の経営に参画</li> <li>非財務KPIの役員報酬連動</li> </ul>	企業情報サイト <ul style="list-style-type: none"> <li>パナソニック ホールディングス株式会社 「コーポレートガバナンス」</li> </ul>	
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>「パナソニックグループ人権・労働方針」に基づき取り組みを推進</li> <li>自社およびサプライチェーンで、グローバルスタンダードに基づいた人権デュー・ディリジェンスを実施</li> <li>ステークホルダーとのエンゲージメントの推進、情報の適切な開示</li> </ul>	サステナビリティデータブック2023 <ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 P70</li> <li>責任ある調達活動 P96</li> <li>AI倫理 P106</li> </ul>	
サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造・情報システム・製品の各分野のサイバーセキュリティの共通機能を一元化し、平時の対策と有事のインシデント対応を強化</li> <li>サプライチェーンを含めたサイバーセキュリティ対策へ段階的に対象範囲を拡大</li> </ul>	サステナビリティデータブック2023 <ul style="list-style-type: none"> <li>サイバーセキュリティ・データ保護 P137</li> </ul>		
重要課題	地政学リスクへの備え	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際情勢や各国・各地域の政策・法規制の動向監視による、当社グループ事業への影響の把握および適時の対応</li> <li>各国の経済安全保障政策等に起因する事業環境の変化について、事業への脅威と機会の側面で注視・対応</li> </ul>	サステナビリティデータブック2023 <ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネジメント P124</li> </ul>	
	感染症・パンデミックへの備え	<ul style="list-style-type: none"> <li>各国の政府方針、規制動向・感染状況分析などを踏まえ、国ごとのグループ方針を策定、各事業場で詳細ルールを設定、実施</li> </ul>		
	自然災害への備え	<ul style="list-style-type: none"> <li>平時の備蓄・訓練の充実と安否確認体制の構築</li> <li>有事の際のグループ緊急対策本部体制の構築</li> </ul>		